



## 市川レポート

## 中国リスクへの警戒を強める株式市場

- 中国のロックダウン拡大への警戒から、26日の米国株は大幅安、ナスダックは年初来安値を更新。
- 中国政府はゼロコロナ政策維持のため、感染者数が急増した場合、ロックダウン拡大も想定される。
- 主要株価指数は中国リスクを織り込み調整中だが、この先、中国の感染動向改善なら急反発も。

## 中国のロックダウン拡大への警戒から、26日の米国株は大幅安、ナスダックは年初来安値を更新

4月26日の米国株式市場で、ダウ工業株30種平均は大幅反落となり、前日比809ドル28セント（2.4%）安の33,240ドル18セントで取引を終えました。S&P500種株価指数は前日比2.8%安の4,175.20ポイントと、3月8日につけた年初来安値（4,170.70ポイント）に迫り、ナスダック総合株価指数は前日比4.0%安の12,490.74ポイントと、こちらは3月14日につけた年初来安値（12,581.22ポイント）を更新しました。

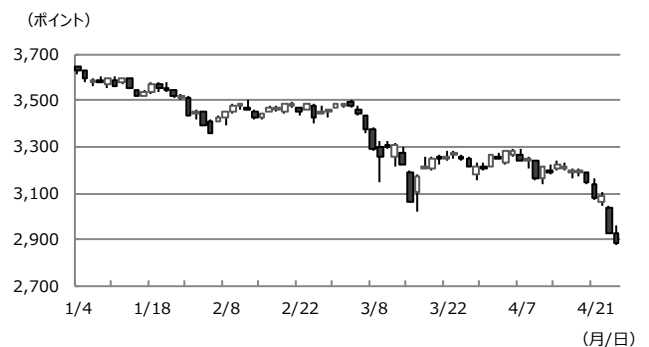
このところ、米国では、急激な金融引き締めで景気が冷え込むとの懸念が、株価の上値を抑える一因となっていました。昨日はこれに加え、中国の都市封鎖（ロックダウン）が上海市に続き北京市にも及ぶとの警戒が強まり、主要株価指数は大きく値を崩す展開となりました。実際にロックダウン拡大となれば、中国景気が低迷し、世界経済や金融市場の波乱要因となる恐れがあります。

【図表1：中国都市別GDPランキングのトップ5】

順位	都市名	金額
1	上海市	4.3兆元
2	北京市	4.0兆元
3	広東省深圳市	3.1兆元
4	広東省広州市	2.8兆元
5	重慶市	2.8兆元
100都市合計		79.8兆元

(注) データは2021年。  
(出所) 各種資料を基に三井住友DSアセットマネジメント作成

【図表2：上海総合指数の推移】



(注) データは2022年1月4日から4月26日。  
(出所) Bloombergのデータを基に三井住友DSアセットマネジメント作成



## 中国政府はゼロコロナ政策維持のため、感染者数が急増した場合、ロックダウン拡大も想定される

改めて中国の現状を確認すると、上海市では3月28日に東部からロックダウンが始まりましたが、約1カ月経過した現在も、全面解除は依然見通せない状況です。4月16日には江蘇省蘇州市と陝西省西安市で移動制限が始まり、北京市では4月25日から新型コロナウイルスの感染対策が大幅に強化され、市の中心部に位置する朝陽区において、住民や区内への通勤者全員を対象としたPCR検査が開始されました。

中国政府は原則として、感染者を徹底的に抑え込む「ゼロコロナ」政策を維持しており、今後、移動制限や感染対策の強化でも、感染者数が急増した場合は、ロックダウンの対象地域が広がることも想定されます。中国の都市別GDPのランキングは図表1の通りで、上海市、北京市、広東省深圳市、広東省広州市、重慶市がトップ5に並び、前述の江蘇省蘇州市は第6位となっています。

## 主要株価指数は中国リスクを織り込み調整中だが、この先、中国の感染動向改善なら急反発も

これらの地域にロックダウンが広がれば、中国の景気悪化や供給網（サプライチェーン）の混乱が予想され、世界的な景気減速と企業業績への影響が強く懸念されます。主要国の株式市場では、このようなリスクを早々に織り込む動きが強まっています。当事国である中国の上海総合指数は、ここ数日で下げ足を速め（図表2）、日経平均株価も本日は大幅安となり、午前の取引で節目の26,000円に接近する場面もみられました。

日本では今週から3月期決算企業の決算発表が本格化していますが、各社が今年度の業績予想における中国リスクについて、どのような見解を示すのか、市場の注目が一層集まると思われます。なお、各国の株式市場は、中国の感染動向について、ある程度、悪いシナリオを織り込み始めており、短期的には軟調な動きが予想されます。ただ、今後、中国の感染動向に改善の兆しがみられれば、株価は急反発する展開もまた十分考えられます。

■当資料は、情報提供を目的として、三井住友DSアセットマネジメントが作成したものであり、投資勧誘を目的として作成されたもの又は金融商品取引法に基づく開示書類ではありません。■当資料に基づいて取られた投資行動の結果については、当社は責任を負いません。■当資料の内容は作成基準日現在のものであり、将来予告なく変更されることがあります。■当資料は当社が信頼性が高いと判断した情報等に基づき作成しておりますが、その正確性・完全性を保証するものではありません。■当資料に市場環境等についてのデータ・分析等が含まれる場合、それらは過去の実績及び将来の予想であり、今後の市場環境等を保証するものではありません。■当資料にインデックス・統計資料等が記載される場合、それらの知的所有権その他の一切の権利は、その発行者および許諾者に帰属します。■当資料の内容に関する一切の権利は当社にあります。本資料を投資の目的に使用したり、承認なく複製又は第三者への開示等を行うことを厳に禁じます。■当資料の内容は、当社が行う投資信託および投資顧問契約における運用指図、投資判断とは異なることがありますので、ご了解下さい。

三井住友DSアセットマネジメント株式会社

金融商品取引業者 関東財務局長（金商）第399号

加入協会：一般社団法人投資信託協会、一般社団法人日本投資顧問業協会、一般社団法人第二種金融商品取引業協会